

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 流動資産	1,160,192,028	1 流動負債	440,393,734
現金および預金	60,542,506	買掛金	213,323,115
受取手形	3,234,275	短期借入金	42,000,000
売掛金	312,337,768	未払金	11,564,384
仕掛品	39,937,410	未払法人税等	271,500
原材料及び貯蔵品	703,562,321	未払費用	46,622,975
前渡金	3,513,577	預り金	1,976,300
未収入金	18,526,926	リース債務	70,491,460
前払費用	10,109,344	賞与引当金	54,144,000
立替金	1,769,401	未払消費税	0
前払消費税	6,658,500		
2 固定資産	967,177,115	2 固定負債	552,309,343
(1)有形固定資産	793,872,721	リース債務	206,955,790
建物	256,316,100	長期未払金	20,633,955
構築物	4,486,402	資産除却債務	4,550,000
機械装置	9,010,713	長期借入金	129,000,000
車両運搬具	0	退職給付引当金	191,169,598
工具備品	2,063,314		
器具	673,822	負債合計	992,703,077
リース資産	128,992,370		
土地	390,930,000		
建設仮勘定	1,400,000		
(2)無形固定資産	0	純資産の部	
電話加入権	0	1 資本金	90,000,000
ソフトウェア	0	2 資本剰余金	90,000,000
		資本準備金	90,000,000
(3)投資その他の資産	173,304,394	3 利益剰余金	954,666,066
長期貸付金	0	(その他利益剰余金)	(954,666,066)
長期前払費用	1,902,800	繰越利益剰余金	954,666,066
その他の投資	757,350		
繰延税金資産	170,644,244	純資産合計	1,134,666,066
合 計	2,127,369,143	合 計	2,127,369,143

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

1,278,165,748

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく) …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(リース契約に残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。